

2019年5月6～7日

政局・野党、日米、軍備・米軍・北朝鮮、沖縄、核

参院選にらみ攻防＝与党、法案処理で実績づくり－閣僚失態に野党照準・終盤国会

時事通信 2019年05月06日07時17分

10連休明けの国会は、夏の参院選をにらんだ与野党の攻防が繰り返される見通しだ。与党は、児童虐待防止関連法案など残る重要法案を速やかに処理し、今年最大の政治決戦に備えた実績づくりを目指す。野党は、安倍政権の閣僚らによる失態に照準を合わせ、対決姿勢を強める構えだ。

6月26日の会期末まで、審議日数は実質1カ月余りと窮屈。参院選に合わせた衆院解散・総選挙の可能性も取り沙汰され、国会最終盤まで与野党の駆け引きが続きそうだ。

与党は幼児教育・保育を無償化する子ども・子育て支援法改正案の成立を急ぐが、野党は待機児童解消を優先すべきだとして反対の立場。参院定数6増に伴う経費軽減のため、議員歳費を削減する国会議員歳費法改正案でも、与野党が対立している。

児童虐待防止関連法案をめぐるっては、立憲民主党など主要野党が対案を共同提出した。今後、政府案とともに審議される見通し。与党は早期成立を図るため、修正協議も視野に入れている。

今国会で、憲法9条への自衛隊明記など4項目の自民党憲法改正案が提示されるかも焦点だ。同党は環境整備を図るため、9日の衆院憲法審査会で、商業施設などに「共通投票所」を設ける国民投票法改正案の採決を目指す。提示に反対する野党は、法案採決への慎重姿勢を崩していない。

主要野党は塚田一郎前国土交通副大臣と桜田義孝前五輪担当相の失言による相次ぐ辞任を受け、衆参両院予算委員会の集中審議を要求。安倍晋三首相の任命責任を厳しく追及する方針だ。

口利き疑惑が報じられた片山さつき地方創生担当相らにも矛先を向け、第1次安倍政権の参院選惨敗につながった「辞任ドミノ」の再現を狙う。

与野党は月内に1年弱ぶりの党首討論を開催する方向で調整している。野党側は、現行45分間の討論時間の大幅延長を求めているが、与党側は難色を示している。

消費増税などで与野党論戦激化へ 国会 衆参同日選の臆測の中

NHK2019年5月7日4時35分

大型連休明けの後半国会では、今週にも児童虐待を防ぐための法案の審議が始まるほか、夏の参議院選挙に合わせた衆参同日選挙の臆測もくすぶる中、10月の消費税率引き上げの是非などをめぐって与野党の論戦が激しくなる見通しです。

衆議院本会議では今週にも、安倍総理大臣に出席を求めて、児童虐待を防ぐため体罰を禁止するなどとした政府の法案と、虐待した親の再発防止プログラムの導入なども盛り込んだ野党側の法案が、併せて審議に入る見通しです。

与党側は法案の早期成立を目指し、野党側と修正協議を行うことも含め調整を進めることにしています。

また与党側は、夏の参議院選挙から定数が増えることを受けて、

参議院議員の給与にあたる歳費を月7万7000円削減する法案を成立させたい考えです。

これに対し野党側は与党案に反対していて、立憲民主党が、衆参両院の議員の歳費に加え総理大臣の給与なども削減する法案を検討しています。

一方、与野党は安倍総理大臣と野党党首による「党首討論」の開催に向けて、今後、日程などの調整を行うことにしています。国会の会期は来月26日までで、参議院選挙に合わせた衆参同日選挙の臆測もくすぶる中、10月の消費税率引き上げの是非などをめぐって、与野党の論戦が激しくなる見通しです。

しんぶん赤旗 2019年5月6日(月)

安倍内閣使い放題の“ヤミ金” 官房機密費 67億円 6年間「政策推進」名目 領収書必要なし

安倍内閣が昨年1年間に支出した内閣官房機密費(報償費)約12億円のうち、菅義偉官房長官の裁量で領収書無しの支出ができる「政策推進費」が11億円を超えることが5日、本紙が情報公開で入手した資料で判明しました。第2次安倍内閣が発足してからの6年間でみると、菅官房長官は、官房機密費の中でも最も“つかみ金”の性格を持つ「政策推進費」を67億円も使ったこととなります。(矢野昌弘)

| 時期 | 政策推進費 | 活動関係費・調査情報対策費 | 政策推進費の占める比率 |
|------------|-----------|---------------|-------------|
| 12年12月～13年 | 12億630万円 | 6233万円 | 95.0% |
| 14年 | 10億5850万円 | 1億1251万円 | 90.7% |
| 15年 | 11億2030万円 | 1億1222万円 | 90.9% |
| 16年 | 11億540万円 | 1億1674万円 | 90.3% |
| 17年 | 11億1330万円 | 1億1762万円 | 90.4% |
| 18年 | 11億1620万円 | 1億2227万円 | 90.1% |
| 6年間計 | 67億6080万円 | 6億4572万円 | 91.2% |

※5万円未満は切り捨てのため、各欄の額と合計額が合いません

官房機密費をめぐるっては、昨年1月に最高裁が支出に関する文書の開示を認めました。同年3月、支出に関する文書の一部が公開されました。

最高裁判決を受け、官房機密費の使い方が変化するのか注目されましたが、前年までと変わらず「政策推進費」が支出の90%超を占めていました。

官房機密費は、会計検査院に対しても領収書や支払い相手を明らかにする必要がない“ヤミ金”の性質を持ちます。

その中でも「活動関係費」など他の支出は出納事務に内閣総務官らがたずさわらず、内部処理では領収書を必要とします。

ところが、官房長官自身が管理する「政策推進費」は官房長官に渡された時点で、支出が完了したこととなります。官房長官から先の支払先を明らかにする必要がなく、領収書も不要となっています。

昨年の全体の支出12億3800万円余りのうち、「政策推進費」は11億1620万円。その他の「活動関係費」と「調査情報対策費」は計1億2200万円余りとなっています。

2012年12月に第2次安倍内閣が発足してから昨年12月末までに総額74億円余りを使っています。

一方、年度末までに使い切れずに国庫に返納した機密費は6年

度分を全て合わせても33万円余にすぎません。
 返納金 6年で33万円 “使い切ることありき”の疑い



(写真) 上脇博之教授

第2次安倍内閣の発足から6年で使われた内閣官房機密費(報償費)は74億円あまり。この金の実態を10年余りかけて、裁判で明らかにさせた上脇博之神戸学院大学教授に聞きました。

昨年3月に私たち原告団と弁護士は改善を求める要求書を菅義偉官房長官あてに送りましたが、何ら反応がなく無視されたままです。

官房機密費の中でも特に「政策推進費」は完全なブラックボックスです。過去には、共産党の入手した内部資料や官房長官経験者の証言などから目的外支出が行われた疑惑が指摘されてきました。

財政法は国民の税金の目的外支出を許していません。官房機密費が、目的どおりに使われている保証はどこにもないのです。過去に疑惑をもたれた以上、納税者の信頼が得られないのに、公金を使うべきではありません。

そこで私たちは、官房機密費の使途の秘匿性の程度に応じて支出先を将来開示する時期を定めるよう要求しました。政治家や公務員への支出も禁止するよう求めました。しかし安倍政権は見なおしを拒否し続けています。改善しないなら政策推進費を即刻廃止するよう求めましたが、残念ながら菅長官は一顧だにしません。

全く改善しないというのは、政権にとって“使い勝手のいい”お金、つまり違法な目的外支出が簡単にできてしまうお金を手放したくないからでしょう。

安倍政権は情報公開をはじめ法令を守らず、あちこちで権利を侵害しています。これは安倍政権の体質です。官房機密費の改善拒否も、その体質のあらわれだと言わざるを得ません。

枝野氏、旧民主の一本化は「勇断」 参院京都選挙区

毎日新聞 2019年5月6日 15時08分(最終更新 5月6日 15時10分)



立憲民主党の枝野幸男代表＝川田雅浩撮影

立憲民主党の枝野幸男代表は5日、夏の参院選に向けた全国遊説の一環で京都市内で街頭演説した。参院京都選挙区(改選数2)で国民民主党が新人候補を取り下げ、旧民主党勢力が事実上一本化したことについて、枝野氏は記者団に「自公とその補完勢力の議席を最小化させることに向けた決断で、大変な勇断だと思し、敬意を表したい」と述べた。

京都選挙区では自民党の西田昌司氏(60)、共産党の倉林明子氏(58)の両現職に加え、立憲新人の増原裕子氏(41)の三つど

国庫に返納した機密費

| 時期 | 返納した額(万円) |
|--------|-----------|
| 13年度初め | 17 |
| 14年度初め | 7 |
| 15年度初め | 2 |
| 16年度初め | 3 |
| 17年度初め | 1 |
| 18年度初め | 1 |
| 6年度計 | 33 |

※返納は毎年4月に行われます。万
 円未満は切り捨てのため、各欄の額
 と合計額が合いません

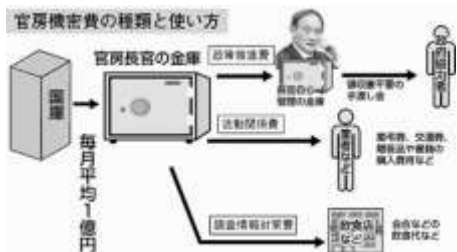
第2次安倍内閣発足後の6年間で総額74億円を超えた内閣官房機密費(報償費)。実際の支出をみていくと、政府のこれまでの説明とは裏腹に、“使い切ることありき”の使われ方が疑われます。

「当時の外交案件等が照合されるなどして(中略)今後の外交交渉等に重大な支障を及ぼす恐れ」(2012年当時の内閣総務官の陳述書)

官房機密費の支出について情報公開を求めた裁判で、国はそんな主張で頑強に開示を拒んでいました。

昨年最高裁判決では「政策推進費受払簿」など3種類の文書が開示されることになりました。これらの文書は、いずれも機密費の支出先を書いたものではありません。それでも国側は裁判中、あれこれの“恐れ”を並び立てました。

ところが文書が開示されてみると、毎月だいたい1億円ずつを国庫から受領し、年間11億円前後を支出することの繰り返しでした。



驚かされるのは、国庫に返納する使い残した機密費の少なさです。6年間で、返納した金は合計で33万円余にすぎません。

例えば2017年4月に国庫に返した16年度分の機密費は、わずか1万1313円でした。その前月の3月に、菅義偉官房長官が直接管理し、領収書がいない「政策推進費」がふだんの2倍近い1億5290万円も支出されていました。

この金額は、金庫にあった機密費のうち業者などへの支払い分を残して、残額をほぼ全て菅長官に移した格好です。毎年この手法で、機密費がほとんど使い切られてきました。

また、菅長官の前任の藤村修長官(民主党・野田内閣)が使い残した「政策推進費」3100万円を菅長官が使用したことも開示された文書で判明しました。

「機密」を都合のいい隠れみのにした、使い切り“ありき”の不適切な支出がないか、さらなる情報開示と国民のチェックが必要です。

改善の求めを無視 神戸学院大学 上脇博之教授に聞く

もえの構図が固まりつつある。枝野氏は「京都で与党に1議席も取らせないことに向けて頑張りたい」と、野党で議席独占を目指す考えを強調した。

街頭演説では「老後や子育てなど社会全体で困難に直面する人々を、みんなで支えることで初めて社会に活力が生まれる。それが令和の時代の日本で、そんな社会を作っていきたい」と訴えた。【小田中大】

枝野氏、辺野古移設問題に言及「工事止めた上で議論を」

朝日新聞デジタル 2019年5月6日 21時04分



街頭演説後、記者団

の取材に応じる立憲民主党の枝野幸男代表＝2019年5月6日、那覇市、中崎太郎撮影

立憲民主党の枝野幸男代表は6日、那覇市で街頭演説し、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設問題について、「辺野古に新しい基地をつくらなくても、日米安全保障体制は堅持できる。（辺野古での）工事を止めた上で、沖縄県民、国民、米国政府の前で議論する。それがまっとうな政治だ」と訴えた。

また、夏の参院選では「他の政治勢力の皆さんとも最大限の連携をして、『辺野古の工事をいったん止めよう』という声が、国会でも多数になるよう活動を進めたい」と述べた。

枝野氏は演説後、記者団に対し、後半国会について「国民生活に直接大きな影響を与える消費税の問題、あるいはその背景になっている経済状況の問題、そして、外交・安全保障について、行政監視の役割をしっかりと果たすのが、我々としての責任だ」と述べた。

枝野氏「党首討論より集中審議」 後半国会巡り要求

2019/5/6 21:32 共同通信社

立憲民主党の枝野幸男代表は6日、後半国会を巡り、党首討論よりも衆参両院の予算委員会集中審議を開くよう改めて求めた。「国会として行政監視機能を果たすには、予算委集中審議を充実させることが何よりも必要だ」と述べた。那覇市内で記者団の質問に答えた。

党首討論に関しては「党首が党の目指す社会像を示し、ぶつけ合うことが基本だ。行政監視の役割を果たすにはあまりに短すぎる」と説明した。

野党は先月、現行45分間の党首討論の時間を延ばすための協議を与党に申し入れた。

枝野氏「党首討論より予算委の集中審議充実を」

読売新聞 2019/05/06

立憲民主党の枝野代表は6日、国会での党首討論のあり方について、「あまりにも（時間が）短すぎる。行政監視機能を果たすためには、（衆参）予算委員会の集中審議を充実して展開することが何よりも必要だ」と強調した。那覇市内で記者団の質問に答えた。

枝野氏は、後半国会に関して、〈1〉消費増税問題〈2〉今後の経済情勢〈3〉沖縄県の米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画——などを中心に安倍内閣の姿勢をただす考えも示した。

消費税・経済状況・沖縄… 予算委で集中審議を 立民 枝野代表

NHK2019年5月6日 20時55分



立憲民主党の枝野代表は記者団に、大型連休明けの後半国会では、消費税率引き上げに関する政府の対応をただすなど行政監視の役割を果たす必要があるとして、予算委員会の集中審議の開催を求めていく考えを重ねて示しました。

この中で枝野代表は「国民生活に直接、大きな影響を与える消費税や経済状況の問題、沖縄で何度も民意が示されている辺野古基地の問題をはじめとして外交・安全保障についても、行政監視の役割を果たしていくことが、われわれとしての責任だ」と述べました。

そのうえで、与野党で開催についての話し合いが行われている安倍総理大臣と野党党首による「党首討論」について「行政監視の役割を果たすためには、あまりにも短すぎる。予算委員会の集中審議を充実して展開することが何よりも必要だ」と述べ、予算委員会の集中審議の開催を求めていく考えを重ねて示しました。

国民 きょう結党1年 参院選見据え野党連携が焦点

NHK2019年5月7日 4時28分



国民民主党は7日で結党から1年となります。先月には自由党と合併し、さらなる野党勢力の結集を呼びかけていますが、野党第1党の立憲民主党は否定的な立場を崩しておらず、夏の参議院選挙を見据えた野党連携の行方が焦点となります。

当時の希望の党が民進党に合流する形で発足した国民民主党は7日で結党から1年となります。

結党以降、党の支持率が低迷する中、先月26日には自由党が解散して所属していた議員のうち6人が国民民主党に加わる形で自由党と合併しました。

玉木代表は「両党が合併したが、さらに大きな塊を作る努力をしていく」と述べるなど、さらなる野党勢力の結集を呼びかけています。

これに対し野党第1党の立憲民主党の枝野代表は「離合集散や他党との合併を行わない」と改めて強調するなど、否定的な立場を崩していません。

立憲民主党など野党側は、夏の参議院選挙に合わせて「衆参同日選挙」の可能性もあるとして、参議院選挙の1人区に加え衆議院選挙の小選挙区でも候補者調整を加速させる方針では一致しており、今後の野党連携の行方が焦点となります。

安倍首相、日朝会談「条件付けず」＝米大統領と北朝鮮対応協議 時事通信 2019年05月07日00時19分



トランプ米大統領との電話会談を終え、取材に応じる

安倍晋三首相＝6日夜、東京・永田町の首相公邸

安倍晋三首相は6日夜、トランプ米大統領と電話で約40分間会談し、北朝鮮の日本人拉致問題に関し「あらゆるチャンスを逃さない。私自身が金正恩朝鮮労働党委員長と条件を付けずに向き合わなければならない」と述べ、前提条件なしに日朝首脳会談を模索していく考えを伝えた。

首相はこれまで日朝首脳会談について「行く以上は拉致問題の解決に資する会談にしなければならない」と強調していた。6カ国協議の参加国のうち、日本だけが北朝鮮と首脳会談を行っていない現状を踏まえて方針転換した形だが、実現の見通しは立っていない。

首相とトランプ氏は会談で、北朝鮮による4日の飛翔（ひしょう）体発射を受け、今後の対応を擦り合わせた。両首脳は飛翔体が弾道ミサイルかどうかなどについて、日米の専門家で協力して分析を進めていくことで一致。昨年6月の米朝合意に基づき、朝鮮半島の非核化の速やかな実現を目指していくことを確認した。

飛翔体が弾道ミサイルか日米分析 北朝鮮発射で電話首脳会談 2019/5/7 00:40 共同通信社



安倍晋三首相、トランプ米大統領（AP＝共同）

安倍晋三首相は6日夜、トランプ米大統領と電話で約40分間会談し、北朝鮮が発射した飛翔体に関し、日米の専門家同士で協力して分析を進める方針で一致した。弾道ミサイルかどうかが焦点となる。朝鮮半島の非核化に向けて緊密に連携することも再確認した。首相は拉致問題の解決に向けた金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談に関し「条件を付けずに金氏と直接向き合う」とトランプ氏に伝えた。

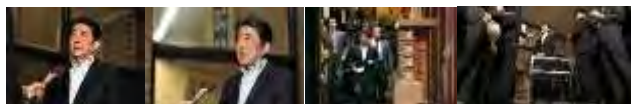
首相は会談後、公邸で記者団に「朝鮮半島の完全な非核化を目指し、全ての面で日米で完全に一致して対応していく」と強調。飛翔体について「日米の専門家同士で協力して分析する」と語った。

首相、米大統領と電話協議 日朝首脳会談「条件付けず」 朝日新聞デジタル 2019年5月7日00時01分



トランプ米大統領との電話会談を終え、記者の

取材に応じる安倍晋三首相＝2019年5月6日午後10時47分、首相公邸、西畑志朗撮影



安倍晋三首相は6日、北朝鮮の金正恩（キムジョンウン）・朝鮮労働党委員長との日朝首脳会談の実現を前提条件をつけずに目指す方針を正式に表明した。

北朝鮮による飛翔（ひしょう）体の発射を受けて同日夜に行ったトランプ米大統領との日米首脳電話協議の後、首相公邸前で記者団に「拉致問題を解決をするためにあらゆるチャンスを逃さない。私自身が金正恩委員長と向き合わなければならない。条件を付けずに向き合わなければならないという考えだ」と語った。

安倍首相はこれまで、拉致問題で一定の前進があることを日朝首脳会談の前提としてきた。米国が北朝鮮との対話を進めるなか、歩調を合わせて日朝首脳会談を実現させ、拉致問題の解決につながる方針に転換する。こうした考えは、トランプ氏との電話協議の中でも伝えたという。

日本は今年、国連人権理事会への北朝鮮に対する非難決議案の提案を見送り、外交青書で核・ミサイル問題で「圧力を最大限まで高めていく」という表現も削除した。対北朝鮮で柔軟な姿勢を示してきたが、北朝鮮が首脳会談に応じる見通しはたっていない。

北朝鮮は4日午前、日本海に向けて飛翔（ひしょう）体を発射。これを受け、安倍首相はトランプ氏と約40分間、電話協議し、北朝鮮への今後の対応をすりあわせた。「全ての面でトランプ大統領と完全に一致した。今後とも米国と日本は共に対応、行動していく」と話した。

飛翔体の詳細については「日米の専門家同士で協力して分析をしていく」と述べるにとどまった。

北朝鮮は国連の安全保障理事会の決議で、弾道ミサイル技術を使っただけの発射も禁じられている。米韓の専門家からは弾道ミサイルが含まれていたとの見方もあるが、ポンペオ米務長官は5日、米ABCテレビのインタビューで、「比較的短距離だった。それ以上に、大陸間弾道ミサイル（ICBM）ではなかった」と語り、北朝鮮への非難を避けて米朝交渉の継続に意欲を示している。

「北朝鮮飛翔体、日米一致で分析対応」日米首脳が電話協議

毎日新聞 2019年5月7日 00時25分(最終更新 5月7日 00時36分)



トランプ米大統領との電話会談を終え取材に応じる安倍晋三首相＝首相公邸で2019年5月6日午後10時45分、玉城達郎撮影
首相「条件つけずに金正恩氏と向き合う」

安倍晋三首相は6日夜、トランプ米大統領と約40分間、電話で協議した。北朝鮮が4日に日本海に向けて数発発射した飛翔(ひしょう)体に関し、協議後の首相は「今後、日米の専門家同士で協力して分析していく」と述べるにとどめ、国連安全保障理事会決議の違反となる弾道ミサイル発射とは断定しなかった。一方、日朝首脳会談について首相は「私自身が金正恩(北朝鮮労働党)委員長と、条件をつけずに向き合わなければならない」と述べ、日本人拉致問題の進展などを条件とせずに会談に臨む考えを初めて公の場で述べた

飛翔体に関しては、韓国の専門家が、北朝鮮が公開した写真の中に弾道ミサイルと推定されるものがあると指摘していた。

首相は協議後、首相公邸前で記者団の取材に応じ、日朝会談に関して「あらゆるチャンスを逃さない決意で問題解決に当たっていく」と強調した。協議に同席した西村康稔官房副長官によると、首相は無条件で金委員長との会談を模索する考えを、直接トランプ氏に伝えたという。

首相は記者団に、トランプ氏と朝鮮半島の完全な非核化に関する認識が一致したとし、「今後の北朝鮮への対応は全ての面でトランプ大統領と完全に一致している。米国と日本は完全に一致して対応していくことで認識を一つにした」と語った。

また日米貿易交渉も話題になった。西村氏によると、茂木敏充経済再生担当相と米通商代表部(USTR)のライトハイザー代表との間で、両国にとって利益になるように交渉を加速させることを改めて確認した。

一方、トランプ氏は協議後、「安倍首相と北朝鮮、貿易について協議した。とてもよい会話だった」とツイートした。

首相は大型連休中は2日から山梨県鳴沢村の別荘で静養していた。6日午後には東京都内に戻り、電話協議のため夜に公邸に入った。【立野将弘、杉直樹】

日朝会談、首相「条件つけずに」 日米首脳が電話協議

日経新聞 2019/5/6 21:49 (2019/5/7 0:51 更新)

安倍晋三首相は6日夜、北朝鮮による日本人拉致問題の解決に向けて前提条件なしに日朝首脳会談を模索していく考えを示した。「私自身が金正恩(キム・ジョンウン)委員長と条件をつけずに向き合わなければならない。あらゆるチャンスを逃さない決意でこの問題の解決にあたる」と述べた。首相公邸前で記者団に語った。



トランプ米大統領との電話協議を終え、記者の

質問に答える安倍首相(6日、首相公邸)

首相はこれまで日朝首脳会談について「行う以上は拉致問題の解決に資する会談にしなければならない」と指摘していた。対話重視の姿勢をより鮮明にした格好だ。

これに先立ち、首相はトランプ米大統領と電話で約40分協議した。飛翔(ひしょう)体を発射した北朝鮮を巡り、日米で連携して対応することを確認した。首相は協議後、記者団に「朝鮮半島の完全な非核化を目指し、全ての面で日米で完全に一致して対応していくことで認識を一つにした」と強調した。飛翔体が弾道ミサイルかどうかに関しては「日米の専門家同士で協力して分析していく」と話した。

両首脳は日米貿易交渉を巡っても意見を交わした。茂木敏充経済・財政相とライトハイザー通商代表部(USTR)代表との交渉を加速していくことでも折り合った。

トランプ氏は6日、首相との電話協議を終え「北朝鮮や貿易について話した。とても良い話し合いだった!」とツイッターに書き込んだ。

日米電話会談後の安倍首相発言全文 北朝鮮「日米は完全に一致」

産経新聞 2019.5.7 00:12

安倍晋三首相は6日夜、トランプ米大統領と電話会談を行った。会談後、首相公邸前で記者団の取材に応じ、「今後とも日米は完全に一致して対応していくことで認識を一つにした」と強調した。公邸前での記者団とのやり取り全文は次の通り。

トランプ米大統領との電話会談を終えた安倍首相＝6日夜、首相公邸

――トランプ氏とのやり取りは

「最新の北朝鮮情勢について、今回の(4日に北朝鮮が発射した飛翔体の)事案も含めての意見交換や情勢分析のほか、今後の対応へのすり合わせを行った」

「昨年の米朝首脳会談でトランプ氏と金正恩(キム・ジョンウン)朝鮮労働党委員長が署名をし、朝鮮半島の完全な非核化で合意した。この米朝合意の速やかな実現を目指していくことでトランプ氏と完全に一致した。今後の北朝鮮への対応は全ての面でトランプ氏と完全に一致しており、今後とも日米は完全に一致して対応していくことで認識を一つにした」

「朝鮮半島の非核化については首脳会談を通じ、ロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席とも認識を共有している。今後とも国際社会と連携をしながら朝鮮半島の非核化や北朝鮮情勢を含めた地域の平和と安定のために積極的な役割を果たしていく考えだ」

――北朝鮮から発射された飛翔体の話は。また、金氏と会談する考えは

「まず飛翔体については今後、日米の専門家同士で協力して分析していくことになる。そして、北朝鮮との関係で、日本にとって大切な問題は拉致問題だ。拉致問題を解決するためにあらゆるチャンスを逃さず、私自身が金氏と向き合わなければならない。」

条件をつけずに向き合わなければならないという考えだ。あらゆるチャンスを逃さない決意で、この問題の解決にあたっていく考えだ」

北朝鮮の発射「脅威与えず」 米長官、交渉継続を強調

2019/5/6 20:58 共同通信社



ポンペオ米務長官（ロイター＝共同）

【ワシントン、北京共同】ポンペオ米務長官は5日の米テレビ番組で、北朝鮮が4日発射した飛翔体について、比較的射程が短く周辺国の国境なども越えなかったとして「米国や韓国、日本に脅威を与えなかった」と述べた。発射への直接の批判を避け、北朝鮮との交渉継続を目指す考えを強調した。

米韓の専門家の間では新型の短距離弾道ミサイルだとの見方が多く、事実なら国連安全保障理事会決議に違反する。ポンペオ氏は弾道ミサイルかどうかは「国防総省が分析中だ」と述べるにとどめた。金正恩朝鮮労働党委員長が発射実験停止を約束した米本土を狙う大陸間弾道ミサイルではないとも強調した。

中国、米ロとの核軍縮「不参加」

時事通信 2019年05月06日 20時17分

【北京時事】中国外務省の耿爽・副報道局長は6日の記者会見で、トランプ米大統領が提起しているロシアに中国を加えた核軍縮交渉をめぐる、「中国はいかなる3カ国間の核軍縮協議にも参加しない」と明言した。

しんぶん赤旗 2019年5月6日(月)

陸自海外共同訓練日報 省内に多数保管か 「調査中」の国会答弁は虚偽？ 本紙公開請求に存在前提の通知

2015年の安保法制＝戦争法成立以降に陸上自衛隊が参加した海外での共同訓練の「日報」のうち、防衛省が存在の有無について「調査中」だとして明らかにしていない日報が多数、同省内で保管されている見通しであることが、本紙の情報公開請求で明らかになりました。

この問題では、日本共産党の穀田恵二議員が15年10月～昨年3月までの期間中、陸自が参加した海外での共同訓練の日報提出を求めたのに対して、防衛省は今年3月13日、4月3日の衆院外務委員会で、対象となる訓練は30件あり、うち3件のみ存在が確認されたと答弁しました。穀田氏が「なぜ3件だけなのか」とただしたのに対して、「共同訓練では定時報告の作成は一般的ではない」（3月13日、衆院外務委）と弁明。「なぜ3件については作成されたのか」との質問に対しては、「調査中」などとして答えていません。

一方、岩屋毅防衛相は3月29日付で、『日報』を含む定時報告文書の「保有・作成・廃棄」に関する調査を指示しましたが、

いまだに新たな日報は確認されていません。

ところが本紙が、存在が公表されている3件を除いて、比較的規模が大きい共同訓練を抽出し、『日報』を含む全ての定時報告文書の情報公開請求を3月15日付で行ったところ、防衛省は4月18日付で、少なくとも6件について、文書の保管を前提とした通知を行いました。さらに、18年4月以降の共同訓練についても、少なくとも3件の日報について、存在を前提とした通知を行っています。

通知はこれらについて、いずれも「5月20日までに可能な部分について開示決定等を行う」としています。残りの部分については、開示決定まで1～2年程度かかる見通しです。

こうした記述から、防衛省内に日報が保管されていることは明らかです。「調査中」を理由に国会会期末まで時間稼ぎをしているとすれば、国政調査権を踏みにじる背信行為と言わざるをえません。

米ステルス駆逐艦、外洋航行＝高価すぎる先進装備ーハワイ4月寄港

時事通信 2019年05月06日 17時46分



ハワイの真珠湾に初めて寄港したステ

ルス性を重視した米海軍のズムウォルト級ミサイル駆逐艦の1番艦「ズムウォルト」＝2019年4月2日 米海軍提供

米海軍の最新鋭多目的駆逐艦「ズムウォルト」（全長約185メートル、約1万6000トン）が米西海岸から外洋に出港し、4月に初めてハワイに寄港した。当面、太平洋海域で訓練するとみられる。先進技術を集結させた次世代型駆逐艦として巨費を投じた船体はレーダーの反射を抑えるステルス性を徹底した独特の形状。しかし、主砲は砲弾が高価すぎて使えない弱点もある。

3月に米西海岸の母港があるサンディエゴを出港し、カナダやアラスカなどを經由して、ハワイの真珠湾に4月2日に到着した。米海軍は「多様な任務を可能にするステルス性とパワー（出力）、高性能コンピューターを備え、新たな脅威に対処できる技術を組み込むことができる」としているが、運用方針を練り直しているのが現状で、「実験艦」の域を出ていない。

◇砲弾1発1億円

米議会調査局などによると、「ズムウォルト級」1隻の建造費は約44億ドル（約4800億円）。海上自衛隊最大の護衛艦「いずも」（全長248メートル、1万9950トン）4隻分に相当する額だ。海軍は次期主力駆逐艦として、ズムウォルト級の建造数を当初32隻としていたが、コスト高で3隻に減らされた。

海兵隊の上陸作戦支援のため、沖合から沿岸内陸の敵を精密攻撃できる155ミリの先進砲システム（AGS）2基を備えているが、隻数が少ないため精密誘導の砲弾を量産化できず1発100万ドル（約1億1000万円）近くに高騰。巡航ミサイル『ト

マホーク』1発の値段に匹敵し、弾の調達も途中で打ち切れ、主砲は撃てない状態になっている。米専門家からは「海軍は巨費を投じて銃とホルスターは買ったが、弾は購入しないことにした」や、「最先端の技術の一つのプラットフォームに詰め込みすぎて最初から失敗した」と批判する声が出ている。



ハワイ真珠湾に到着した米海軍のズ

ムウォルト級ミサイル駆逐艦の1番艦「ズムウォルト」=2019年4月2日 米海軍提供

ズムウォルト級1隻当たりの年間運用・維持費は7400万ドル(約81億円)で、現在の主力アーレイ・バーク級イージス駆逐艦の2倍超となっている。

◇対中国念頭に装備変更か



建造中のズムウォルト級ミサイル駆

逐艦の3番艦「リンドン・B・ジョンソン」=2018年12月 米海軍提供

議会調査局によると、海軍はズムウォルト級の任務を当初の艦砲射撃支援だけでなく、対艦攻撃などの水上戦闘能力を重視したコンセプトに変更。経費として2020会計年度予算で1億5500万ドル(約170億円)を要求している。

海軍では中国の軍事力を念頭に、巡航ミサイルや対艦ミサイルの能力を向上させるために垂直発射装置のセル数を増やすことや、大容量の発電力を生かして、電気エネルギーから発生する磁場を利用して弾丸を発射する電磁加速砲(レールガン)を装備する案などが浮上しているとされる。

海上自衛隊幹部は「将来の米駆逐艦の装備を見据えたベースとして使用されている感がある。レールガンの艦艇への装備化の行方を注視したい」と話している。

ズムウォルト1番艦は16年に就役。システムの自動化を進め乗組員は約150人とイージス艦の半分程度で運用できるようにした。船体はステルス性を徹底するために傾斜を付け、突起物を極力少なくし、主砲の砲身も格納式になっている。敵のレーダーに探知された場合でも、船影の大きさは小型の漁船程度にしか映らないという。

2番艦は19年1月に就役。最後の3番艦もこの4月に進水式を終え、21年に就役する予定(時事通信社編集委員 不動尚史)。

中東に空母打撃群派遣＝イランを強くけん制－米
時事通信 2019年05月06日 11時40分



米空母「エーブラハム・リンカーン」

＝2012年2月に米海軍公表 (EPA時事)

【ワシントン時事】ボルトン米大統領補佐官(国家安全保障担当)は5日、米空母「エーブラハム・リンカーン」を中心とする空母打撃群と爆撃部隊を中東に派遣すると発表した。「イランによる数々の挑発的言動」に対応するためといい、核・ミサイル開発やテロ支援の阻止に向け、イランを強くけん制する狙いがある。

ボルトン氏は声明で、空母派遣によって「米国や同盟国の権益を攻撃すれば容赦なく実力を行使するという、明確なメッセージをイランに送る」と主張。「米国はイランとの戦争を望んでいない」としながらも、「(イラン精鋭部隊)革命防衛隊のものであれ通常のイラン軍のものであれ、いかなる攻撃にも対処する万全の準備を整えている」と強調した。

米、イラン近海に空母派遣へ 原油輸出に圧力か

2019/5/6 14:47 共同通信社



ジブラルタル海峡を通過し地中海に入る

米原子力空母エーブラハム・リンカーン (ロイター＝共同)

【ワシントン共同】ボルトン米大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は5日、原子力空母エーブラハム・リンカーンを中心とする空母打撃群をイラン近海に派遣すると発表した。「イラン指導部に明確で間違えようのないメッセージを送る」のが目的。トランプ政権はイラン産原油の全面禁輸に踏み切ったばかりで、輸出を継続しようとするイランに圧力をかける狙いがありそうだ。

ボルトン氏は声明で、米国にはイランと戦争する意図はないとしながらも、米国や同盟国の利益に対する攻撃には「断固とした力」で対応すると表明した。

米、南シナ海で航行の自由作戦 駆逐艦2隻、中国をけん制

2019/5/6 15:49 共同通信社

【ワシントン共同】ロイター通信は6日、中国が実効支配する南シナ海の南沙(英語名スプラトリー)諸島周辺で同日、米海軍が軍艦を航行させる「航行の自由」作戦を実施したと伝えた。中国による南シナ海の軍事拠点化をけん制する狙い。

中国がジョンソン南(中国名・赤瓜)礁とガベン(南薫)礁を埋め立てて造った人工島の12カイリ(約22キロ)内を駆逐艦2隻が航行。第7艦隊の報道官はロイターに対し「今回の無害通航は過剰な権利の主張に挑戦し、国際法に基づく航路へのアクセスを守るためだ」と説明した。

人工島の12カイリ内を「領海」と見なす中国の反発は必至だ。

しんぶん赤旗 2019年5月6日(月)

NYでも原水爆禁止世界大会 米の平和組織など 来春開催を提案 各国平和団体 国際会議開く

【ニューヨーク＝遠藤誠二】国連本部での核不拡散条約(NPT)再検討会議にむけた準備委員会合会にあわせ、米国や日本、欧州など各国の平和反核団体による国際会議が4日、ニューヨーク市内で開かれました。主催者である米国の平和運動組織などから、被爆75年目におこなわれる来年の再検討会議に際して、広島・長崎でおこなわれてきた世界大会の課題を掲げ、「原水爆禁止世界大会」を同市でも開くことが提案されました。日本の夏の世界大会に加えての大会です。

4日の国際会議「変化する世界 増大する核の脅威 新しい思考と運動構築」は、アメリカ・フレンズ奉仕委員会、国際平和ビューロー、ピース・アクション、ピース・アンド・プラネットなどが共催。米国、日本、韓国、ロシア、インド、フランスなど各国の平和反核活動家や核専門家が発言しました。日本からは、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)の木戸季市事務局長、濱住治郎事務局長次長、原水爆禁止日本協議会(原水協)の土田弥生事務局長次長、川田忠明全国担当常任理事が参加しました。

提案によると、「世界大会」は来年春のNPT再検討会議にあわせ、国連本部のあるニューヨークのマンハッタン地区で開かれる予定。国連本部近隣で集会・パレード、各サイドイベントが企画されます。ヒバクシャ国際署名はじめ核兵器廃絶を求める署名などを共同で提出することも盛り込まれています。被爆者を含めた日本からの参加者、米国、世界中から多くの人々が参加することになります。

国際会議で土田・原水協事務局長次長は、「世界大会の基本精神を受けついで行動が核大国アメリカで開催されるということは大変意義深いものであり、この提案に感銘をうけた。被爆者をはじめ日本の広範な運動が、この成功のために力を合わせていけるよう尽力したい」と発言しました。

しんぶん赤旗 2019年5月6日(月)

核戦争回避へ各国市民連帯 ニューヨークで国際会議



(写真) 各国の平和団体が

参加する国際会議で発言する日本被団協の木戸事務局長(中央)＝4日、ニューヨーク市内(池田晋撮影)

【ニューヨーク＝池田晋】核不拡散条約(NPT)再検討会議の第3回準備委員会が開催中のニューヨーク市内で4日に開かれた国際会議では、各国の反核・平和団体が参加の下、核保有国間で高まる緊張と、核戦争の危機をどう回避するか、国際的な運

動の連携が模索されました。

ライブ中継で講演した「ペンタゴン・ペーパーズ」の内部告発者である元国防総省職員のパトリック・ヘンリー氏は、核戦争の立案に携わった経験から、弾頭5発程度で世界は「史上かつてない大惨事」になると指摘。核廃絶は巨大な軍産複合体に立ち向かう困難な事業で、「達成には奇跡が必要だが、奇跡は確かに起きる」と励ましました。

平和・軍縮・共通安全保障キャンペーンのジョゼフ・ガーソン議長は、米国が核大国としてとどまる一方で、多極化も進む危険で、不安定な転換期に世界は差ししかかっており、「ポスト冷戦期は終わった」と新たな発想と運動の必要性を強調しました。

日本原水爆被害者団体協議会の木戸季市事務局長は、ヒバクシャ国際署名の数億という目標の達成には、国際的な運動の広がりが必要だと協力を訴えました。

原水爆禁止日本協議会の土田弥生事務局長次長は、安倍政権が違憲の大軍拡を進める一方で、全自治体の2割超となる359自治体が政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書を採択するといった前向きな変化も起きていると報告。NPT再検討会議と禁止条約の発効が見込まれる2020年に向けて、「核なき世界を切り開く壮大な運動を起こそう」と呼びかけました。

韓国の参与連帯の李泰鎬(イ・テホ)政策局長は、朝鮮半島の非核化をめぐる現在の激動は「韓国のろうそく革命からもたらされたもの」と紹介。東アジアの平和協力と紛争予防には、「日本の護憲と、朝鮮半島での平和体制の構築が鍵になる」と述べ、安倍政権の改憲策動に憂慮を示しました。

ジュゴン、食べ跡ゼロに 辺野古に土砂投入後

東京新聞 2019年5月6日 朝刊



沖縄県名護市辺野古(へのこ)での米軍新基地建設を巡り、政府が沿岸部に土砂投入を始めた二〇一八年十二月以降、付近の海域で見つかった海草藻場でのジュゴンの食べ跡が確認され

ていないことが、防衛省への取材で分かった。沖縄本島周辺では三頭の存在が確認されていたが、今年三月中旬、辺野古と反対側の本島西海岸にある今帰仁(なきじん)村の漁港に一頭が死骸で漂着。残る二頭も最近では確認されていない。環境団体は新基地建設との関連性を指摘している。(山口哲人)

防衛省は毎月、辺野古周辺の複数箇所の藻場で、海草の食べ跡を観察する潜水調査を実施。一七年以降は毎月十〜七十本程度の食べ跡が見つかった。

政府が護岸の新設など土砂投入に向けた工事に取り掛かった一八年十一月の食べ跡は十七本で、前年同月からほぼ半減した。政府は十二月十四日に土砂投入を開始。直前の同月六〜九日の調査から今年三月調査まで、一本の食べ跡も確認されていない。

防衛省報道室は本紙の取材に、一八年十一月調査以降にジュゴンの食べ跡が確認されないことについて「埋め立て工事前からジュゴンは藻場を利用しなくなっており、工事の影響とは考えていない」と土砂投入との因果関係を否定した。

防衛省が本島北部の複数箇所に設けた録音装置による調査では、一八年十一月十七日を最後に、海中でのジュゴンの「鳴き音」は検出されていない。ヘリコプターによる上空からの目視調査では、辺野古周辺でジュゴンの姿が確認できたのは一八年九月が最後。

環境団体「ジュゴンネットワーク沖縄」の細川太郎事務局長は「土砂投入は直接的な原因ではないかもしれないが、護岸工事や作業船などの往来による騒音や振動にジュゴンが耐えきれなくなり、生息域を奪われたのは明らかだ」と指摘する。

死骸で見つかった一頭は今帰仁村が冷凍保存しており、今後解剖して死因を調べる。玉城(たまき)デニー県知事は今年三月、安倍晋三首相と官邸で会談した際「死因を究明する意味でも土砂投入をやめ、話し合いの時間をつくってほしい」と訴えたが、政府は土砂投入を続けている。

<ジュゴン> 国の天然記念物で絶滅危惧種の哺乳類。西太平洋からインド洋の沿岸にかけて広く分布し、沖縄では海の神とあがめられていた。人魚のモデルともされる。成獣で体長2〜3メートル、体重250〜400キログラム程度に成長し、寿命は70歳くらい。エサは海草。



しんぶん赤旗 2019年5月6日ア2019ネン5ガツ6ヒゲツ
新基地強行 全国の自治体にも脅威 沖縄でシンポ デニー知事訴え

沖縄県の玉城デニー知事は5日、那覇市のシンポジウムであ

さつし、名護市辺野古の米軍新基地建設を強行する政府の民主主義破壊に言及し、「これは全国の自治体にとっても大きな脅威だ」と理解を呼びかけました。



(写真)「全国の民主主義破壊であり、脅威だ」

と訴える玉城デニー知事=5日、那覇市

デニー知事は、県の埋め立て承認撤回を取り消した政府が、「私人」になりすまし、国民救済を目的とした行政不服審査制度を悪用したことの問題点に言及。「この手法がまかり通れば、地方公共団体の行政処分に、政府が強制的に意向を押し付けることになり、地方自治、民主主義の破壊行為だ。沖縄で起きていることは、全国の自治体にも大きな脅威だ」と訴えました。

「日本の安全保障が大事」と言うならば、米軍基地の負担は全国で担うのが筋であると前置きしたうえで「(全国が基地負担を)『担えない』と言うのであれば、速やかに(米軍に)お引き取り願おう。私は、手順をもって協議、対話し解決策を求めたい。皆で物ごとを解決する姿勢こそ、民主主義国家における正論だ」と語りました。

シンポは、沖縄の自己決定権について研究する「東アジア共同体・沖縄(琉球)研究会」が主催。共同代表で、参院沖縄選挙区に立候補予定の高良鉄美氏(琉球大法科大学院名誉教授・憲法学者)もあいさつしました。

辺野古移設の遅れは沖縄県の責任? 政府が県批判、県は反発
辺野古移設と那覇空港第2滑走路増設、両事業を比較しました
琉球新報 2019年5月6日 13:42

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡り、政府は、ほぼ同時期に埋め立て承認を受けて2020年3月末に運用開始予定の那覇空港の滑走路増設を引き合いに地元の協力の必要性を説いている。だが新基地の場合...
この記事は有料会員限定です。

「沖縄への基地集中は本土が問題を見なくていいシステム」白井聡氏、柳沢協二氏ら「主権なき日本」問う 東アジア共同体研究シンポ

琉球新報 2019年5月6日 11:42



(右上から時計回りに) 白井聡氏、柳沢協

二氏、前泊博盛氏、山城博治氏

「東アジア共同体・沖縄（琉球）研究会」は5日、那覇市泉崎の琉球新報ホールで公開シンポジウム「日本の民主主義を問うー日本は本当に独立国家・民主国家なのか」（琉球新報社後援）を開催した。京都精華大専任講師の白井聡氏らが登壇し、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設や日米地位協定の問題を中心に、日本が米国に対し自国の主権を確立できていない現状などを報告した。約400人が来場し、熱心に話を聞いた。

白井氏は「沖縄に米軍基地を集中させ、本土で問題を見なくていいようなシステムを構築した。直接的原因だった朝鮮戦争が終わろうとしていることを、今の権力が嫌がっている」と指摘。「本土において民主主義は形骸化している。日本国の中で民主主義が機能しているのは沖縄だけではないか」と分析した。

山城博治沖縄平和運動センター議長は、昭和天皇が米軍による沖縄の長期占領を望むと米側に伝えた1947年の「天皇メッセージ」について「沖縄切り捨てのメッセージが今なお私たちを縛り続けている。天皇家が沖縄に向き合って謝罪・撤回することを求めたい。沖縄から声を上げていこう」と提案した。辺野古ゲート前の抗議活動に参加を呼び掛ける歌を披露し、会場を沸かせた。

元内閣官房副長官補の柳沢協二氏は「国防のために民意を無視するというのは本末転倒だ」と指摘し「沖縄の地理的優位性や抑止力の論理は破綻している。武力による脅し以外の多様な選択肢があるべきだ」と語った。

沖縄国際大の前泊博盛教授は普天間第二小米軍ヘリ墜落事故に触れ「日本政府は米軍機を制限できず、子どもたちを避難させている。（同じ敗戦国の）ドイツやイタリアは駐留米軍に国内法を適用させ、主権を取り戻す運動をしている」と述べ、外国と対比し日本の主権確立の必要性を訴えた。

冒頭で玉城デニー知事が来賓のあいさつをした。



登壇者の話を熱心に聞く来場者

会場からも連帯の声 多嘉山・徳森氏 沖縄の現状世界へ

東アジア共同体・沖縄（琉球）研究会が5日に催した公開シンポジウムでは、動画サイト「ユーチューブ」で基地問題について発信している多嘉山侑三氏と、9月の知事選で玉城デニー知事支援に奔走した徳森りま氏もマイクを握った。

多嘉山氏は沖縄の基地問題に関するデマや事実誤認に対抗しようと、分かりやすく事実を伝える活動を続けている。

シンポジウムでは1995年以降の普天間飛行場を巡る問題を振り返った。「県民の声がことごとく踏みにじられてきた。沖縄のことは沖縄が決める。そう声を上げ続けていこう」と呼び掛けた。

徳森氏は知事選で10、20代の支援者が沖縄の将来を思い描きながら当事者として活動した経緯を紹介。「日本政府を飛び越え、

沖縄から世界に平和を発信したい。他の地域で課題を抱えている人たちと手を取り合い、怒りのエネルギーをポジティブに変えて取り組みたい」と語った。

【記者のメモ】／基地の整理・縮小へ決意

沖縄タイムス 2019年5月6日 05:00

○...公明党県本の政経文化セミナーで公明と基地問題の関わりに言及した金城勉県議（公明、沖縄市区）。復帰前の1969年に公明が「米軍基地総点検」を実施した結果、米軍施設数は当時公表されていた118を上回る148あることが判明。この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

グアム移転後の輸送手段に疑問／海兵隊総司令官

沖縄タイムス 2019年5月6日 05:00

【平安名純代・米国特約記者】米海兵隊のロバート・ネラー総司令官は、米上院歳出委員会が1日に開いた軍事予算を巡る公聴会で、名護市辺野古の新基地建設を肯定した上で、在沖米海兵隊のグアム移転後の輸送手段について「見直しが必要」と証言した。この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

【石川・宮森小 米軍機墜落事故60年】／宮森事故「伝えていく」／北谷高生ら来月舞台／遺族訪ね思い新た

沖縄タイムス 2019年5月6日 05:00

【中部】北谷高校の生徒や卒業生らが、1959年に現在のうるま市石川で起きた石川・宮森小の米軍ジェット機墜落事故を取り上げた舞台づくりに取り組んでいる。4日には、出演者ら約20人が犠牲者の遺族を訪れ、当時の話に耳を傾け、宮森小では犠牲者をまつる「仲よし地蔵」にも花を手向けた。この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

【憲法の及ばぬ島 一時代に考える】（4）／新基地電子署名活動／沖縄の今 アートで表現／平成世代、民主主義問う

沖縄タイムス 2019年5月6日 05:00

2018年12月30日、那覇市の県民広場で、老若男女数人が笑顔でチラシを配っていた。イルミネーションが輝くにぎやかな街中で、足を止めた県民や観光客らがチラシに見入る。クリスマスカードのようなポップなデザインに署名を呼び掛ける文字やQRコードが並ぶ。

この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

米軍、訓練場として沖縄より本土を評価 日本政府は受け入れず ウィルカーソン氏一問一答

沖縄タイムス 2019年5月6日 15:00

東西冷戦終結後、米海兵隊当局が、沖縄からの撤退を余儀なくされると予測していたことが分かった。当時、パウエル統合参謀本部議長の特別補佐官として、在沖米海兵隊の移転検証作業に関わったローレンス・ウィルカーソン氏に、沖縄の基地・演習場の戦略的な価値や日米両政府の対応などについて聞いた。

この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

【解説】沖縄駐留の理由は「経済的支援」 思いやり予算が続く限り出て行かず

沖縄タイムス 2019年5月6日 14:00

米国に戻せば「不要な存在」になりかねないが、日本が望むから沖縄に置く。東西冷戦終結後の米軍兵力の見直しが進められた1990年代当時を語るウィルカーソン氏の証言は、日本と米国が沖縄を都合よく扱っていた当時を浮き彫りにする。この記事は有料会員（ニュースサイトプラン）限定です。

【グアムルポ 米軍環境汚染】（下）「島は米国の植民地状態」基地建設で深刻な被害

沖縄タイムス 2019年5月6日 12:58

沖縄からグアムに移転する米海兵隊を受け入れるため現在建設中の基地は、島の環境に深刻な被害をもたらすとグアム議会の2人の議員は言う。米国防総省が管理する島北部の土地ではキャンプ・ブラスが建設中だ。完成すれば2千エーカー（約809万平方メートル）の広大な基地となる。この記事は有料会員（ニュースサイトプラン）限定です。

主権や民主主義 沖縄で問い直す／白井氏ら4氏講演

沖縄タイムス 2019年5月6日 05:00

東アジア共同体・沖縄（琉球）研究会の第18回公開シンポジウム「日本の民主主義を問う～日本は本当に独立国家・民主国家なのか」が5日、那覇市泉崎の琉球新報ホールで開かれた。この記事は有料会員（購読者／デジタル購読者プラン）限定です。

米海兵隊、本土移転を要望 93年に沖縄から撤退予測 米高官元側近が証言

沖縄タイムス 2019年5月6日 08:40

【平安名純代・米国特約記者】元米陸軍大佐でブッシュ政権時にパウエル米国防長官の首席補佐官を務めたローレンス・ウィルカーソン氏は5日までに本紙の取材に対し、米海兵隊当局が東西冷戦終結後の1993年当時、海兵隊機の墜落事故などを受け沖縄県内の政治的圧力がさらに高まり、10～15年以内に沖縄からの撤退を余儀なくされると予測していたと証言した。移転先に、沖縄より演習場としての適性が高い日本本土を望んだが、日本政府が検討の対象外としていたことを明らかにした。



「海兵隊は日本本土への移転を望んでいた」と証言するローレンス・ウィルカーソン氏＝米バージニア州アーリントン郡

東西冷戦の終結を受け、戦略の見直しやコスト削減などを柱とする米軍兵力の見直しが進められていた93年、ウィルカーソン

氏は、パウエル統合参謀本部議長の特別補佐官として、在沖米海兵隊の移転検証作業に関わった。同年、海兵隊戦闘機が那覇東沖で訓練中に衝突、2機が墜落する事故も起きた。

沖縄の演習場を巡っては「実弾射撃や（米軍機からの）爆弾投下などの重要な訓練に制限が多くて使いづらく、政治的問題も多い。評価は低かった」と指摘。在沖米海兵隊をカリフォルニア州など米本土に移転した場合は日本政府による駐留費負担を失いコスト増となるため「部隊そのものが削減される可能性が高く、海兵隊が望まなかった」と述べた。

一方で「海兵隊は、自衛隊との共同訓練もできる日本本土での訓練を好んでおり、移転先としても望んでいた」と指摘。米本土への移転と違い、日本本土に移転した場合は、日本側の駐留経費負担を維持できるため、米海兵隊にとって「好ましい選択肢」だったが、「日本政府はまったく耳を傾けなかった。配備先を決めるのは日本政府である以上、それが政治的現実だった」と説明した。

名護市辺野古の新基地建設計画で軟弱地盤の問題が指摘されている点について「米国防総省は、進んでいる計画は変更しない。残念だが（軟弱地盤は）工事を中止する決定的要素にはならないだろう」との見解を示した。

また、沖縄県が新基地建設計画の見直しを求める相手は「ワシントンではなく東京だ。問題解決の鍵は東京にある」と強調した。

米海兵隊「辺野古新基地は堅持」 年次報告書「2019年航空計画」からは削除 文言変更の理由答えず

沖縄タイムス 2019年5月2日 08:12

【平安名純代・米国特約記者】米海兵隊の基本戦略を示す年次報告書「2019年航空計画」から名護市辺野古の新基地建設計画が削除されている件について、米海兵隊本部（米バージニア州）は1日までに本紙の取材に「計画を削除したわけではなく、計画の変更を示すものでもない」と説明した。削除した理由や、変更が新基地建設計画の遅れを反映したものかどうかに関する質問には回答しなかった。



埋め立てが進む名護市辺野古

の沿岸部＝4月24日午前11時すぎ（小型無人機で撮影）

19年版では、これまで明記されてきた在日米軍再編（防衛政策見直し協議＝DPR I）に含まれる新基地建設計画、在沖米軍施設・区域に関する統合計画、岩国、グアム・アンダーセン空軍基地改修の4計画が削除されている。

同隊情報戦略部のクリストファー・ハリソン大尉は本紙に対し、米国内の基地施設建設計画と違い、在日米軍再編は日米両国の連携の下に進められている計画と指摘した上で、効率化の観点から米国内の基地施設建設計画と、日米両国の計画を分けたなどと説明。「新基地建設計画は米海兵隊の優先課題であることに変わり

ない」と強調した。

「航空計画」は、海兵隊が所有する航空機の配備運用や戦略、基地施設建設に関する計画などを10年単位でまとめたもので、毎年公表されている。

木村草太の憲法の新入 (103) 首相の「辺野古」答弁 自身の無意識と向き合って



沖縄タイムス 2019年5月5日 11:25

4月21日に行われた衆議院議員沖縄3区補欠選挙では、「オール沖縄」勢力が推すフリージャーナリストの屋良朝博氏が、自民党公認で元沖縄北方担当相の島尻安伊子氏を破り当選した。屋良氏が辺野古埋め立て反対を訴える一方、島尻氏は辺野古移設容認を明言した。今回の選挙結果について、昨年の県知事選、2月の県民投票に続き、沖縄県民の辺野古移設反対の民意が改めて示されたものと評価する声も多い。



木村草太氏

では、こうした沖縄県の民意を、政府はどのように受け止めるべきか。この点について、3月5日、参議院予算委員会で興味深いやりとりがあった。長くなるが重要な内容なので、紹介したい。

この委員会で、共産党の小池晃議員が、辺野古新基地の是非を問う県民投票について安倍晋三首相に対し、「この投票結果が示している民意は、辺野古新基地建設には反対ということですね」と質問した。これに対し首相は、「政府として評価を加えるようなことは差し控えたい」と答えた。

小池議員が改めて、「これが辺野古反対の民意だということを認めないんですか」と問うと、首相は、「結果については」「真摯(しんし)に受け止め、基地負担の軽減に全力を尽くしていきたいと、こう考えておりますが、県民投票の結果について政府として評価を加えるようなことは差し控えたい」と述べた。

小池議員は「この県民投票が示した民意は辺野古反対じゃないですか」と畳みかけるが、首相は、結果を「真摯に受け止めているわけではありますが、その結果について評価を加えることは差し控えたい」と述べる。

さらに小池議員は、「真摯に受け止める結果とは何ですか」と詰めるが、首相は「米軍基地が集中をしている」「ことに対するこの県民の気持ち」は「しっかりと受け止めていきたい」が、「県民投票の結果については政府としては評価を加えることは差し

控えたい」とする。

最後に、小池議員は、「沖縄の民意は、辺野古の新基地建設反対というのは沖縄の民意だ、イエスかノーか」と問うが、首相は「結果についての政府として評価を加えることは差し控えたい」と言い続けた。

首相の答弁は、どこまで行っても小池議員の質問に対する答えになっていない。首相が何度も言葉に詰まっていることからすると、首相自身が何を言っているか分からなくなっている印象を受ける。

なぜ、こんな答弁になったのか。政府は、辺野古新基地建設を粛々と進める方針を維持している。もしも、沖縄の民意を無視してよいと思っているなら、首相は「辺野古反対が沖縄の民意だが、それは無視する」と答えたはずだ。

そうは言わずに、しどろもどろの回答を繰り返したということは、安倍首相の不誠実さを示すと同時に、首相自身が、無意識的にはあれ、「民意を無視して工事を進めるのは問題だ」と考えているようにみえる。

政府として、選挙結果の評価を示そうと示さなそうと、辺野古反対の民意は一貫して明らかだ。そして、地元の民意を無視して工事を強行すべきではないというのは、極めて健全な感覚だろう。だとすれば、首相は、もっと素直に、自身の無意識と向き合ってみるべきではないか。(首都大学東京教授、憲法学者)

大阪維新、堺市長に永藤氏擁立へ 元府議、前回も出馬

2019/5/6 16:40 共同通信社



永藤英機氏

堺市の竹山修身前市長が政治資金問題で辞任したことに伴う26日告示、6月9日投開票の市長選に、大阪維新の会が元大阪府議の永藤英機氏(42)を擁立することが6日、大阪維新幹部への取材で分かった。7日午後、記者会見して正式表明する。

大阪維新は竹山氏と大阪都構想を巡って対立し、過去2回の市長選で敗れている。永藤氏は前回2017年の市長選に立候補。落選後、政界引退を表明していた。

竹山氏の辞任を受け、大阪維新は堺市議団を中心に候補者の選定を進めていた。告示までの期間が短く、地元の事情に詳しい政治経験者を中心に検討。府議経験がある永藤氏が浮上した。

堺市長選に維新、永藤英機氏擁立へ

毎日新聞 2019年5月6日 03時00分(最終更新 5月6日 18時41分)



永藤英機氏

政治資金収支報告書に多額の記載漏れが発覚した竹山修身・堺

市長の辞職に伴う 6 月 9 日投開票の堺市長選に、大阪維新の会が元大阪府議の永藤英機氏（42）を擁立する方針を固めた。関係者への取材で分かった。永藤氏は2017年の堺市長選に立候補し、竹山氏に敗れたが、堺市議団から再挑戦を求める声が上がっていた。7日に記者会見して正式表明する。

市長選の告示が 5 月 26 日に迫る中、維新は「お金にクリーンで、改革で財源を生み出し、市民サービスを拡充できる人物」（松井一郎代表）を念頭に人選を進め、永藤氏に白羽の矢を立てた。

一方、前回選で竹山氏を推薦した自民党は、今春の大阪府知事・大阪市長のダブル選を含む統一地方選や衆院大阪 12 区補選で維新に大敗。ダブル選では、維新に対抗するための「反維新勢力」の結集も実らず、堺市長選では候補者を出せるかどうかは不透明だ。

永藤氏は兵庫県芦屋市出身で大阪府立大卒。11 年、大阪府議（堺市堺区選挙区）に初当選。2 期目の途中で辞職し、17 年 9 月の堺市長選に出馬した。竹山氏に約 2 万 3000 票差で敗れ、「政治家を引退する」と公言していたが、府議経験や市長選での戦いぶりから後押しする意見が維新内から出ていた。【矢追健介】

「テレビの現場、クレーム恐れている」 田原総一郎さん

朝日新聞デジタル聞き手・後藤遼太 2019 年 5 月 6 日 20 時 30 分



田原総一郎さん

明日も喋ろう ジャーナリスト・田原総一郎さん

僕は 3 2 年間、生放送のテレビ討論番組「朝まで生テレビ！」（テレビ朝日系）の司会をしてきました。放送が始まったのは、1987（昭和62）年4月、朝日新聞阪神支局が襲撃される事件が起きた1週間前のことでした。その後380回以上続き、平成の時代を通じて様々な立場の人たちの激論を見てきました。

番組では、政治や経済、社会問題を取りあげ、長時間の生放送で議論しました。「タブーはなし」が信念。天皇制や被差別部落、暴力団や原子力問題などを取りあげてきました。

昔の出演者を振り返ると、「体を張って言論の自由を守っている」人が多かった。映画監督の大島渚（なぎさ）さんは常に国家や権力に立ち向かう姿勢を崩さなかった。作家の小田実（まこと）さんは「天皇制反対」を明確にしていました。作家の野坂昭如（あきゆき）さんなんかは、生放送中に放送禁止用語をわざと言ってね。どこまでが言論の自由の範囲なのか、身を挺（てい）して挑戦していたんです。

僕も同じですが、彼らに通底するのは戦争を知る世代だということですね。

通っていた小学校の先生は戦時…

残り：752 文字／全文：1223 文字